「5割超え」神戸の変異株ショック

HIV、結核、豚インフルなどを乗り切る西の玄関口

神戸市議会議員・元国会議員政策秘書　岡田裕二

「とくに神戸市において変異株感染の割合が高い」

3月2日、西村康稔コロナ対策担当相が早朝の記者会見で漏らした一言が、神戸市を大きく揺さぶった。「神戸市で変異株急増」「5割超え」という見出しとともに、各メディアが一斉に喧伝。翌3日の神戸市議会健康局審議に、トップバッターで登壇した私は健康局長に対し、「『神戸で変異株急増・5割超え』が独り歩きするのはいかがなものか」と釘を刺し、「全力で風評被害対策を」と呼び掛けた。

3月5日から11日までの7日間に新型コロナウイルスに感染した105人分の検体を調べたところ、58人分（55・2％）から感染力が強いとされる英国由来の変異株が見つかった。うち48人は過去に市内で判明した変異株感染者の濃厚接触者だが、それ以外の10人は感染経路自体が不明である。

すでに過去の検体2人分から、ワクチンの効果が弱まるとの懸念がある起源不明の変異株も見つかっており、1月以降市内で発生した33件のクラスターのうち、変異株によるクラスターは4件に上る。

なぜ神戸市ばかり変異株の発見が集中するのだろうか。それは、神戸市の「過剰検査」とも言える、熱心かつ積極的な検査体制が原因となっている。2月5日に厚生労働省健康局結核感染症課長から発出された各都道府県・保健所設置市等に対する要請通知「新型コロナウイルス感染症の積極的疫学調査における検体提出等について」では、変異株疑いの検体提出について、「全陽性者数の約5～10％分の検体（週）を目処に、変異株の疑いを確認するためのPCR検査を実施」するよう要請されていた。

しかし、神戸市の市立環境保健研究所（環保研）では、何と60％以上の検査を実施している。検査数が多いので、変異株も多く発見できたというのである。

「過剰検査」の歴史

そもそも、神戸市の「過剰検査」とも言える綿密な検査体制は、阪神大震災以前に遡る。震災の混乱時をピークに、神戸市の結核事情は政令指定都市でも罹患率ワースト2（人口10万対約60）、年間800～900人の新規患者が発生する最悪の状態だった。市は結核診査協議会を結成するとともに、環保研におけるゲノム検査体制を強化し、12年には市内の結核菌の8割以上に相当する2000株近くの遺伝子型別分析と流行株の抽出を完了し、感染症クラスターに対する知見を蓄積してきた。

09年の豚インフルエンザ流行の際も、国内初の感染者を発見したのは環保研だった。それまでにも数件、空港などで感染者が発見されており、厚労省は未曽有の水際作戦を展開した。そんななか、環保研にインフルエンザ感染者として海外渡航歴のない県立高校の3年生の検体が届けられたのは09年5月15日の金曜日だった。

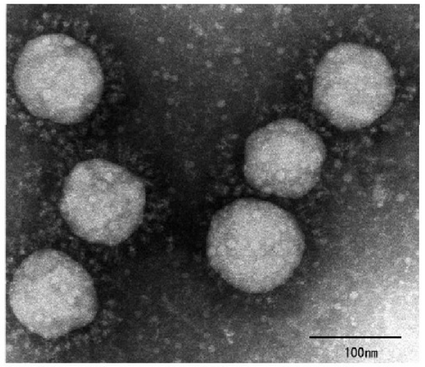
厚労省の水際作戦を踏まえ、検査は渡航者・帰国者に限定していたため、この高校生の検体もゲノム解析をする必要はまったくなかった。しかし「数だけでなく質も重視」する環保研の理念に則り、念のため週明け月曜日に検査を行うことを決定。そこは研究者の「勘」とでも言うのだろうか、やはりその日のうちに調べようということになり、午後5時30分、リアルタイムPCR検査を実施。驚くべきことに、そこで国内初の感染が発見されたのだった。

翌16日土曜日は、神戸市最大のイベント「神戸まつり」の前日祭がスタートする。環保研のスタッフは慌てて市役所に連絡をし、中止を要請。中央、灘、六甲など一部の地域は中止したものの、ほかの地域は連絡が行き届かず開催。一方で、100万人以上の来場者数が見込まれる17日のメインフェスティバルは何とか間に合い、阪神大震災が起こった95年以来初めての中止となった。

16日には、県内の高校生8人からクラスター感染が確認され、神戸市はパニック状態に陥った。仮に神戸まつりが通常どおり開催されていたら、数百、数千人単位の感染爆発が生じていた可能性も否定できない。環保研の「数だけでなく質も重視」する予防的検査の精神が、神戸市を救ったのだった。

積極調査の全国展開

20年4月に中央市民病院でコロナ感染症のクラスターが発生し、全国の耳目を集めた神戸市では、以来、病院内・機構内の疫学情報集積の重要性に対する認識が高まっていた。同年6月25日には、市内の医療機関・保健所の関係者が神戸市役所正面の三宮研修センターに集められ、「第1回臨時神戸市新型インフルエンザ等対策病院連絡会」を開催した。



広がる変異株（国立感染症研究所所提供）

岩本朋忠・環保研感染症部長が「ウイルスのゲノム情報はウイルス間の親子関係、親戚関係が分かる、疫学情報を支援する強力な補助データ」と主張。全国でも例のないことだが、積極的疫学調査のため、市内患者の検体及びRNA残液を収集することを飯島義雄・環保研所長から呼びかけ、市保健所の伊地智昭浩所長もそれに呼応した。市内の医療機関や医師会からも「検体提供に協力する」との声が続出した。

それまでは「帰国者・接触者相談センター」の検体のみを集めていたが、以後は大病院、医師会検査センター、官民連携シスメックス検査センターなどを保健所予防衛生課の車で巡回し、陽性検体を収集して環保研に集約する「神戸方式」が確立された。

同時に保健師の一人ひとりがコロナのゲノム解析・ゲノムネットワーク図に強い関心を持つよう、ゲノムカンファレンスを累次開催し、環保研所長・感染症部長も定期的に保健所に赴き、医師・保健師等との情報共有を熱心に行った。

こうした取り組みにより、コロナ禍の第1波、第2波、第3波のそれぞれの系統を調べ、兵庫県内、阪神地域内といった地域ごとの主流株の分析・追跡が可能となった。その延長線上で1月から変異株の解析を始め、春の変異株の大流行に先駆け、全国でも飛びぬけて高い割合での変異株PCR検査が実現したのだった。

神戸市の取り組みに追従するかたちで、政府は新型コロナウイルス感染症対策本部の「基本的対処方針」を3月18日に改訂し、「変異株スクリーニング検査」を、これまでの「5～10％」から「40％程度」まで早期に引き上げるよう要請。さらに都道府県や政令市に対し、「変異株事例が発生した場合には、積極的疫学調査の強化や幅広い関係者への検査を徹底する」ことを求め、これらの取組により「クラスターの迅速な封じ込めを図るとともに、社会全体での変異株の感染拡大の防止を図る」との方針を明記した。神戸の環保研・保健所の執念が、国を動かした瞬間だ。

「これまで私たちはいろいろな経験を蓄積してきました。」

変異株の拡大発見を受け、久元喜造・神戸市長は市広報用のYouTubeを通じて市民に改めて対策を呼び掛けた。

87年、日本で最初のHIV患者を発見したのも神戸市環保研である。日本の西の「玄関口」でもある神戸は、歴史上何度もこうした海外由来の感染症と対峙してきた。改めてサーベイランス、すなわち未知の地平線を探る試みの重要性と困難を痛感させられる。

しかし、まだまだこれからがコロナ禍の正念場。地方は日々、全力で闘っている。